

年次別、実施主体別行動計画【がん予防】

資料 3-2

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
たばこ対策	喫煙率 ・男性26.9% ・女性5.5%	普及啓発の推進	県 県 市町	関係機関・団体による普及啓発に関する幅広い協力体制を確立し、各種取組を展開					
	公共の場の禁煙・分煙 ・公共機関92.4% ・学校100% ・病院100%			「ひろしま健康ネット」等による県民に対するたばこの害等に関する情報提供					
				各市町の健康増進計画に基づく健康づくり活動の推進及び様々な機会を活用した住民への広報（健康づくりイベントなど）					
			医療機関	かかりつけ患者等に対するたばこの害に関する啓発活動					
			企業	従業員へのたばこの害に関する啓発活動と禁煙支援					
			県民	たばこ対策への理解と喫煙習慣化の防止に向けた主体的な取組み					
	喫煙率 ・男性26.9% ・女性5.5%	喫煙者に対する禁煙支援	県 市町 医療機関	市町、企業等に対する禁煙支援の推進					喫煙率 ・男性22% ・女性5%
				禁煙支援プログラムの充実と住民への働きかけ					
				受診者に応じた適切な禁煙指導					
			企業	従業員へのたばこの害に関する啓発活動と禁煙支援					
			県民	たばこ対策への理解と禁煙に向けた主体的な取組み					

年次別、実施主体別行動計画 【がん予防】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
たばこ対策	<p>公共の場の禁煙・分煙 ・公共機関92.4% ・学校100% ・病院100%</p>	受動喫煙の防止	<p>県 県 市町 医療機関 企業 県民</p>	県、市町等の公共機関における禁煙・分煙対策の推進					公共の場の禁煙・分煙 ・公共機関100% ・学校100% ・病院100%
				健康生活応援店（禁煙・分煙）の推進					
				市町の公共機関における禁煙・分煙対策の推進					
				医療機関における禁煙・分煙対策の推進					
				企業における禁煙・分煙対策の推進対策の推進					
				受動喫煙防止への理解と受動喫煙防止に向けた主体的な取組み					

年次別、実施主体別行動計画 【がん予防】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
生活習慣の改善	1日野菜摂取量 261g	・ 良好的な生活習慣の実現に向けた普及啓発の推進	県						1日野菜摂取量 350g	
	1日食塩摂取量 10.9g		県	ボランティア団体に対しての情報提供など人材育成					1日食塩摂取量 8g	
	1日平均歩数 (20歳～64歳) 男性 6,882歩 女性 6,897歩		市町	「ひろしま健康ネット」等による県民に対する健康づくりに関する情報提供					1日平均歩数 (20歳～64歳) 男性 8,400歩 女性 8,400歩	
	多量飲酒者の割合 成人男性 4.2% 成人女性1.0%		市町	様々な機会を活用した住民への広報など（健康づくりイベント等）					多量飲酒者の割合 成人男性3.2% 成人女性0.2%	
			医療機関	市町の健康増進計画に基づく健康づくり活動の推進						
			企業	かかりつけ患者等に対する啓発活動						
			各種団体	従業員への運動に関する普及啓発						
			県民	様々な機会を活用した住民への広報など（健康づくりイベント等）						
				適切な食生活や運動習慣、適正飲酒に関する知識の理解と主体的な取組						

年次別、実施主体別行動計画 【がん予防】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
生活習慣の改善	禁酒・断酒指導実施市町 16市町	・保健指導の充実	県 市町 市町 医療機関 各種団体 県民	市町等の地域保健関係職員への研修や専門職種・ボランティア人材の育成					禁酒・断酒指導実施市町 23市町
				個別で生活習慣を見直すことの出来る保健指導と相談支援の充実					
				ボランティア団体に対しての情報提供など人材育成					
				かかりつけ患者等に対する栄養指導、運動指導、断酒・節酒指導					
				イベント等を利用した県民への相談支援					
				適切な食生活や運動習慣、適正飲酒への主体的な取組					

年次別、実施主体別行動計画 【がん予防】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
感染症対策の強化	・肝炎ウイルス検査体制整備済みの事業所33%	肝炎に対する正しい知識の普及啓発	県	検査内容等の解説資料の作成		検査内容を解説した資料及び若年層への啓発資料等の配布			
			県	産業医への研修の実施					
			企業	産業医による衛生教育の実施					
			県	肝疾患コーディネーターの養成					
			県 市町 医療機関 医師会 企業 健保組合	肝炎の正しい知識の普及啓発 肝疾患コーディネーターによる保健指導の実施					
			県 市町 医療機関 健保組合	肝炎ウイルス検査の実施					・検査体制整備済みの事業所50%以上(平成28年度)
		肝炎ウイルス検査の受検促進	企業	産業医の活動による職域の肝炎ウイルス検査の体制整備					
			県	がん検診・特定検診と連携し、検査の必要性を広報					
			県	指定医療機関・薬局以外への広報協力依頼					
			市町 拠点病院 医療機関 医師会	検査の必要性の広報 肝疾患コーディネーターによる検査の受検促進					

年次別、実施主体別行動計画 【がん予防】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
① 感染症対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・HBVキャリア受診率 48% ・HCVキャリア受診率 65% 	病態に応じた適切な肝炎医療の提供	県	肝炎治療医療費助成の実施					・HBVキャリア受診率 60%以上(平成28年度)
			県市町医療機関企業健保組合						・HCVキャリア受診率 75%以上(平成28年度)
			県	肝炎ウイルス検査陽性者に対する肝炎患者支援手帳の配布					
			県	肝疾患コーディネーターの養成					
			県	肝疾患患者フォローアップシステムの運用					
	② 子宮頸がん予防ワクチン接種率77.0%	子宮頸がん予防ワクチン接種率の向上	県	接種率向上のための普及啓発の実施及び国・関係機関からの情報を市町等に提供					・接種率85%以上
			市町	円滑な接種に向けた勧奨及び普及啓発の実施					
			医療機関	接種時の確実な問診・副反応報告の実施					
			県民	普及啓発・広報内容を十分に理解した上で接種対象年齢の積極的な接種					

年次別、実施主体別行動計画 【がん検診】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
正しいがん検診の推進	有効性の確立したがん検診を全市町が実施	科学的根拠に基づくがん検診の実施	市町(県)	国のがん検診指針に基づき、有効性の確立した種類・方法によるがん検診を実施					有効性の確立したがん検診を全市町が実施

年次別、実施主体別行動計画 【がん検診】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん検診の精度向上	がん検診の精度管理・事業評価を行っている市町数 (県独自の事業評価項目を80%以上実施している団体) ・胃10市町、肺7市町、大腸9市町、子宮9市町、乳8市町	効果の高いがん検診の実施	県 市町(県) 市町(県)	「がん検診精度管理評価会議」における各種指標の把握・評価と結果のフィードバックを通じた市町検診の事業評価・マネジメント					市町が実施する5つのがん検診について、全市町が ・精密検査受診率〇%以上 ・精密検査未把握率〇%以下を達成
				県独自基準による事業評価項目の遵守 「がん検診精度管理評価会議」による評価結果を事業へ反映					
				事業評価結果を踏まえ、受託検診機関に対する必要な指導・支援					
		5大がんの医療ネットワークの基準を満たす検診・精密検査機関の公表	県 医療機関						県・保険者間での連携体制構築
				がん医療ネットワークの基準の充足					
		職域検診の検査項目・受診者数等の把握や事業評価方法の情報提供・助言等	県 企業 保険者						
				精度管理の事業評価を実施					
		検査方法に関する各医師・検診関係者向け研修の実施	職能団体 (県) 医療機関						
				各種ガイドラインに準拠した検診・精密検査の実施 検診従事者研修への参加					
		適正な年齢・間隔でのがん検診の受診	県民						

年次別、実施主体別行動計画 【がん検診】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
がん検診の精度向上	がん検診の精度管理・事業評価を行っている市町数 (県独自の事業評価項目を80%以上実施している団体) ・胃10市町、肺7市町、大腸9市町、子宮9市町、乳8市町	がん検診に対する理解の浸透	県 市町 検診機関 県民	県民への継続的な情報提供（「広島がんネット」の利用等） 要精検者に対する精密検査受診勧奨の説明を強化 要精検とされた場合における精密検査を確実に受診					市町が実施する5つのがん検診について、 全市町が ・精密検査受診率 ○%以上 ・精密検査未把握率 ○%以下 を達成	
がん検診の受診率向上	・地域保健・健康増進事業報告(H22): 胃10.8%、肺16.3%、大腸15.6%、子宮28.7%、乳25.1% ・国民生活基礎調査(H22): 胃30.5%、肺21.9%、大腸22.7%、子宮33.6%、乳29.7% ・県内医療機関調査(H22): 胃22.6%、肺38.8%、大腸25.3%、子宮14.6%、乳13.8%	受診実態の把握	県 市町 職能団体 医療機関 医療機関 保険者	受診者数の県独自調査実施 県民個々の受診者情報を一元的に管理する仕組み検討 受診者情報を一元管理する仕組み検討への参画 県の受診者数調査への協力					調査回収率90%	
				受診者数の県独自調査実施	国民生活基礎調査との整合	整合検証を踏まえ、継続（又は実施方法の見直し等）				
						運用開始				
						運用開始				

年次別、実施主体別行動計画 【がん検診】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん検診の受診率向上	<p>・地域保健・健康増進事業報告(H22): 胃10.8%, 肺16.3%, 大腸15.6%, 子宮28.7%, 乳25.1%</p> <p>・国民生活基礎調査(H22): 胃30.5%, 肺21.9%, 大腸22.7%, 子宮33.6%, 乳29.7%</p> <p>・県内医療機関調査(H22): 胃22.6%, 肺38.8%, 大腸25.3%, 子宮14.6%, 乳13.8%</p>	<p>幅広い人材を活用した受診勧奨体制</p>	<p>県 市町 県 市町 各種団体職域 県 医師会 薬剤師会 医療機関 県 市町 企業 県民 県民</p>	関係機関、団体と連携した各種取組の展開や啓発実施団体への広報支援等					がん検診受診率〇% (受診者数〇割増)
				県民への継続的な情報提供（「広島がんネット」等による広報）					
				様々な機会を活用した住民への広報（各種イベント・広報誌・ホームページ等）					
				市町が行う個別受診勧奨の方法・内容に対する支援					
				特定の対象者に絞った個別受診勧奨・未受診者への再勧奨を実施					
				関係機関・団体と連携した普及啓発・受診勧奨の取組への協力					
				がん対策サポートドクター（薬剤師）養成					・がん対策サポートドクター(+750名/5年), 薬剤師(+750名/5年)
				かかりつけ患者等に対するがん検診受診勧奨（がん対策サポートドクターへの参画）					
				「広島県がん検診推進員」養成の働きかけ・情報提供					
				「広島県がん検診推進員」の養成・個別受診勧奨への活用					・全市町による「広島県がん検診推進員」養成
				「広島県がん検診推進員」養成研修を受講し、ボランティアとして地域住民等へ検診の受診勧奨					
				がん検診の知識・情報を把握し、積極的にがん検診を受診					

年次別、実施主体別行動計画 【がん検診】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん検診の受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> ・地域保健・健康増進事業報告(H22)：胃10.8%,肺16.3%,大腸15.6%,子宮28.7%,乳25.1% ・国民生活基礎調査(H22)：胃30.5%,肺21.9%,大腸22.7%,子宮33.6%,乳29.7% ・県内医療機関調査(H22)：胃22.6%,肺38.8%,大腸25.3%,子宮14.6%,乳13.8% 	受診しやすい環境づくり	県	県内どの検診機関でも受診できる環境づくり検討		環境整備	運用開始		がん検診受診率〇% (受診者数〇割増)
				取組事例検証 方策検討		効果的な方策について市町への働きかけ・助言			
				取組事例検証 方策検討		住民が受診しやすい環境整備、検診実施体制の必要に応じた見直し			
		市町による受診しやすい環境整備への協力	市町						
		従業員に対する検診休暇等の実施による受診しやすい環境の整備	職域						
		受診しやすい環境を活用した定期的ながん検診の受診	県民						

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
医療提供体制の充実強化	県内拠点病院数 国指定11 (全二次保健医療圏域) 県指定5	がん診療拠点病院の機能強化	県 拠点病院 診療連携協議会 県拠点病院 拠点病院 拠点病院	地域がん登録データ等から患者の受療動向等について情報提供					各取組の充実
				院内がん登録データ等を活用し、生存率や治療件数等のから自施設の客観的評価を実施					
				拠点病院間の調整と情報交換等による各拠点病院の取組支援					
				医師等のコミュニケーション技術の向上のための研修実施等					
				セカンドオピニオン窓口の広報等受けやすい体制整備					
				各医療分野が参加したキャンサーサポートの開催					
				各診療科の横のつながりを推進する人材の配置や横断的診療科の設置等、院内のチーム医療を推進する体制整備					

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
医療提供体制の充実強化	拠点病院の地域連携バス適応患者延数114件(2ヶ月)	がん診療拠点病院の機能強化	県	医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発					拠点病院の地域連携バス適応患者数の増加	
				医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化						
				医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化						
	拠点病院の地域連携バス適応患者延数114件(2ヶ月)	がん診療拠点病院の機能強化	拠点病院	医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化					拠点病院の地域連携バス適応患者数の増加	
				医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化						
				医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化						
	拠点病院の地域連携バス適応患者延数114件(2ヶ月)	がん診療拠点病院の機能強化	医療機関	医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化					拠点病院の地域連携バス適応患者数の増加	
				医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化						
				医療従事者や患者・家族等へ地域連携の必要性について普及啓発 院内の役割分担の明確化						
医療提供体制の充実強化	県	連携バスの統一や電子化に向けた検討体制整備	県	連携バスの統一や電子化に向けた検討体制整備					県内統一地域連携バスの普及	
				連携バスの統一や電子化に向けた検討体制整備						
				連携バスの統一や電子化に向けた検討体制整備						
	拠点病院 医療機関 地対協	地域連携バスの統一に向けた検討に参加	県	地域連携バスの統一に向けた検討に参加					県内統一地域連携バスの活用	
				地域連携バスの統一に向けた検討に参加						
				地域連携バスの統一に向けた検討に参加						
医療提供体制の充実強化	県	地域連携バスの統一に向けた検討に協力	県	地域連携バスの統一に向けた検討に協力					県内統一地域連携バスの普及に協力	
				地域連携バスの統一に向けた検討に協力						
				地域連携バスの統一に向けた検討に協力						

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
医療提供体制の充実強化	がん医療ネットワーク参加施設数 ・乳:170 ・肺:203 ・肝:254 ・胃大腸調査中 ネットワークの検証 ができていない	医療連携体制の充実	県	広島がん医療ネットワーク参加施設調査と公表 ネットワークの普及と周知（説明会の開催等）					ネットワークの運用の検証
			県						ネットワーク運用状況の検証
			地対協	各がんの専門医等の育成体制の検討 必要な専門医の育成体制構築					
	がん対策サポートドクター、サポート薬剤師育成開始	大学等教育機関	大学等教育機関	ネットワーク運用の検証・評価への協力					
			県	専門医等育成への協力					
			医師会 薬剤師会	がん対策サポートドクター、がん対策サポート薬剤師の育成 (毎年度○○人)					がん対策サポートドクター(+750名/5年)、薬剤師(+750名/5年)
			医療機関 薬剤師	がん対策サポートドクター、がん対策サポート薬剤師の育成への協力					
				がんに関する相談等の実施 がんに関する情報提供（がん医療ネットワーク等）					

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
医療提供体制の充実強化	がん早期発見体制の検討実施、マニュアル作成	医療連携体制の充実	県 地対協 大学 医療機関 検診施設	効果的な検診方法の検討 従事者研修実施、検診マニュアルの普及等					
				効果的な検診方法の研究、技術的支援 従事者研修実施、検診マニュアルの普及等への協力					
				研修会参加、マニュアルの実践により検診の精度向上に取り組む					
	5大がん以外の医療体制現状把握と県民への情報提供不十分		県 拠点病院 地対協	5大がん以外の医療体制について現状把握し情報提供					
				他施設の治療実績等を把握し、がん相談等の中で、適切な情報提供を実施					5大がん以外の医療提供状況の県民への情報提供の充実
				5大がん以外の医療体制の現状把握と情報提供に協力					
	広島大学病院を中心とした一定の集約あるも、県民への情報提供不十分		県 小児がんを診療する拠点病院 他の拠点病院 医療機関	小児がんの医療提供体制の情報提供					
				小児がん医療の提供 地元の医療機関との連携による確実なフォローアップ					小児がんの集約化と情報提供の充実
				拠点病院への患者の紹介や拠点病院との連携した治療の実施					

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
医療内容等の充実	「高精度放射線治療センター(仮称)」の準備中 放射線治療機能分担と連携体制検討中	放射線療法の充実	県 拠点病院 地対協	高精度放射線治療センター(仮称)の準備			高精度放射線治療センター(仮称)の運営		拠点病院における放射線治療の機能・役割分担と連携
	拠点病院等(高精度放射線治療センター(仮称)を含む)の放射線治療医24名 医学物理士5名		県 拠点病院	「高精度放射線治療センター(仮称)」において研修実施、専門スタッフ育成体制整備			連携による放射線医療の提供		拠点病院等(高精度放射線治療センター(仮称)を含む)の放射線治療医32名 医学物理士10名

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施 主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
医療内容等の充実	拠点病院の専門医配置:7／16 拠点病院の専門薬剤師配置:11／16 拠点病院の認定看護師配置:14／16	化学療法の充実	県						全ての拠点病院にがん薬物療法専門医・専門薬剤師・がん薬物療法看護認定看護師を配置	
			拠点病院	拠点病院等への情報提供（各拠点病院の配置数等）						
			地対協 大学等	外科医等を対象とした研修の実施						
	レジメンを外部審査する体制なし		県	資格取得研修等を受講しやすい体制を整備 資格取得者の専門性が十分に発揮できる院内配置や体制を整備					レジメンを外部審査する体制の整備	
			地対協 大学 拠点病院	外科医等を対象とした研修に協力						
				安全で適切な化学療法の実施体制整備に向けた検討の実施						
				安全で適切な化学療法の実施体制整備に向けた検討への協力						

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
医療内容等の充実	広島大学が専門研修開催	手術療法の充実	広大拠点病院	医師研修の実施によるエビデンスのある手術療法の普及 院内がん登録等から現状分析し手術件数等を公表					医師研修の充実
			医療機関	院内がん登録等から現状分析し手術件数等を公表					
			拠点病院との連携						
		広島大学	研修会の開催等による低侵襲手術の専門医育成と技術向上						
			県	県民への情報提供（低侵襲手術の実施施設や専門医の配置状況等）					
		地対協	開業医等への基礎研修体制構築						
			広島大学	基礎研修の実施への協力					
		拠点病院	手術実績や専門医配置状況等の公表の検討						

年次別、実施主体別行動計画 【がん医療】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
医療内容等の充実	圏域ごとの拠点病院の常勤学会病理専門医の配置5/7圏	病理診断の充実	県	病理診断のネットワーク化の検討					全圏域に学会常勤病理専門医を配置
			拠点病院	病理診断体制の充実					
			大学等	病理医の養成強化					
			病理診断機関	情報ネットワークによる病理診断の実施					
6	周術期の口腔ケア提供体制整備に着手	口腔ケアの推進	拠点病院	院内歯科及び協力歯科診療所と連携した、口腔ケアの提供 患者・家族への口腔ケアの必要性の説明					周術期の口腔ケア提供体制の普及と充実
			歯科診療所等	拠点病院等と連携した、口腔ケアの提供 患者・家族への口腔ケアの必要性の説明					
			歯科医師会	歯科診療スタッフの理解と技術向上のための研修（連携歯科医師の育成等）とマニュアルの普及、患者啓発媒体の作成・配布					
	リハビリテーション分野との連携	拠点病院 医療機関 リハビリ提供施設	リハビリ提供施設	院内及び院外のリハビリテーションを担当する施設や関係者と連携					
				拠点病院等と連携し、がん患者へのリハビリテーションを実施					

年次別、実施主体別行動計画【緩和ケア】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
施設緩和ケアの充実	■緩和ケア病棟 (9病院、5圏域整備済) ■緩和ケアチーム (36病院、6圏域で複数配置済)	提供体制の充実	県 拠点病院 その他医療機関	人材育成支援（広島中央及び備北圏域） 緩和ケアチームの複数配置 (広島中央圏域)					■緩和ケア病棟 (広島中央及び備北圏域 への人材育成支援) ■緩和ケアチーム (7圏域で複数配置済)
	■緩和ケアチーム(36)、 緩和ケア外来(16)	提供体制の質の向上	県 拠点病院 その他医療機関	協議会の 設置調整 実績把握・評 価・公表の仕組 みづくり 実績把握・評価・公表の仕組 みづくりへの参画 活動実績把握等	事例を用いた研修会等の開催 仕組みに基づく実績把握・評価・公表実施 実績の増	事例を用いた研修会等参画 仕組みに基づく実績把握等実施 実績の増			■緩和ケアチーム、緩和 ケア外来 (実績の公表、実績の増、 研修会の開催)

年次別、実施主体別行動計画 【緩和ケア】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
在宅緩和ケアの充実 21	■在宅緩和ケアCO(未配置)	在宅緩和ケアCOの配置による連携強化(半数づつ順次配置)	県	在宅緩和ケアCO配置支援	在宅緩和ケア資源マップの共通モデルによる整備支援	地域連携クリティカルパス、患者手帳の検討支援			■在宅緩和ケアCO(CO配置)(実績の公表、実績の増)(全圏域でマップ整備)(パス、手帳検討)
				在宅緩和ケアCO配置	在宅緩和ケア資源マップの整備	マップの活用 バス、患者手帳検討			
				在宅緩和ケアCO配置	在宅緩和ケア資源マップの整備	マップの活用 バス、患者手帳検討			
	■地域在宅緩和ケアネットワーク会議(なし)	医療・介護・福祉の顔の見える関係づくり	県	在宅緩和ケアCOとの連携					
				ネットワーク会議設置・運営に係るアドバイス等					■地域在宅緩和ケアネットワーク会議(年2回/1拠点病院)(連携実績の増)
				参画機関調整	ネットワーク会議設置	研修、事例検討等の実施 連携実績の増			
	■アドバイザー派遣(H16~23:90施設)	介護保険施設等での緩和ケアの推進	県	ネットワーク会議参画		研修、事例検討等参画 連携実績の増			
				積極的広報等によるアドバイザー派遣事業の利用促進					■派遣施設数の増(+70施設/5年(年2回/1圏域))
				介護保険施設等へのアドバイザー派遣、施設数の増					
			介護関係等	アドバイザーの利用促進		介護保険施設等での看取り実績の増			

年次別、実施主体別行動計画 【緩和ケア】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
人材育成の充実	<p>■専門研修修了者 (2,855人中福祉関係者665人)</p> <p>■認定看護師 (緩和ケア:55人) (がん性疼痛看護:11人)</p>	多職種人材育成の充実	県	実践を伴う研修、多職種研修、介護保険施設等への訪問研修等の充実					■福祉関係者の増 (+500人/5年)
				受講促進					■認定看護師 (緩和ケア:4県拠点病院へ複数配置+6人)
			県	認定看護師養成支援策の検討 (費用負担、代替職員等)		支援策の実施、計画に基づく養成			
						看護師の計画的な養成			
			拠点病院						
	<p>■医師研修修了者 (952名中診療所医師165名)</p>	緩和ケア医師研修の質の充実等	県	がん診療に携わる医師の研修受講(拠点病院医師の全て)					■拠点病院医師の研修修了 (+400人/5年)
				診療所医師の受講しやすい運用検討		特に診療所医師等への積極的広報			■診療所医師の増 (+600人/5年)
			拠点病院	フォローアップ研修の実施					■フォローアップ研修修了者 (+300人/5年)
				がん診療に携わる医師の研修受講(拠点病院医師の全て)					
			その他医療機関	フォローアップ研修受講					
				がん診療に携わる医師の研修受講(診療所医師の受講促進)					
				フォローアップ研修受講					

年次別、実施主体別行動計画【緩和ケア】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
県民理解の促進	■講演会等の開催 (H19~23:15回, 2,401人) 県民や医療従事者の理解を深める取組の強化	県 市町 拠点病院 その他医療機関 各種団体 介護関係等 患者・家族 県民	県	県民や介護保険施設を対象とした講演会等を実施 (全圏域で実施/2年間)	県民や介護保険施設を対象とした講演会等を実施 (2巡目の実施)	県民や介護保険施設を対象とした講演会等を実施 (3巡目の実施)			■参加者数の増 (+25回/5年, +3,000人) ※ 県実施講演会等→県民や介護保険施設を対象 拠点病院等実施講演会等→医療従事者等を対象
			市町	広島がんネット等を活用し、緩和ケアに係る講演会等の情報をわかりやすく発信					
			拠点病院 その他医療機関 各種団体 介護関係等	講演会等の広報への協力、参画					
			患者・家族 県民	特に医療従事者等を対象とした講演会等を実施					
23 県全体の総合的取組	■緩和ケア支援室 …情報提供、総合相談、専門研修、地域連携支援 ■緩和ケア科 …緩和ケア外来、緩和ケア病棟	広島県緩和ケア支援センターの拠点機能の強化	県	県、拠点病院等が実施する講演会等への参画	正しい理解と必要な治療の受療				■緩和ケア支援室 …施設緩和ケア、在宅緩和ケア (コーディネーター配置、地域連携支援、総合相談)、人材育成の各拠点 ■緩和ケア科 …緩和ケア外来、緩和ケア病棟
			県	体制整備 (専門職員の充実等)					
				施設緩和ケア拠点機能の強化（施設緩和ケアの項目参照）					
				在宅緩和ケア拠点機能の強化（在宅緩和ケアの項目参照）					
				人材育成拠点機能の強化（人材育成の項目参照）					

年次別、実施主体別行動計画 【相談支援・情報提供】

【相談支援・情報提供】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がんに関する情報提供	<p>・拠点病院が地域の情報発信拠点として情報提供実施 -「広島がんネット」によりがんの正確な情報や県内の情報を集約して発信 -がん患者団体等の公開講座等により情報発信</p>	<p>多様な主体と連携した情報提供の推進</p>	<p>県 市町 拠点病院※ その他がん治療を行う医療機関 患者団体等 企業 県民 拠点病院※ 拠点病院※ 患者団体等 患者団体等</p>	民間企業等との連携等手法確立	民間企業等との連携体制構築による県民等への情報提供強化、協力民間企業等の積極的評価の実施				
拠点病院の情報提供機能強化	<p>・拠点病院の情報提供機能強化</p>	<p>患者団体等や地域のがん治療を行う医療機関、拠点病院間での連携強化</p>	<p>患者団体等や地域のがん治療を行う医療機関、拠点病院間での連携強化</p>		患者団体等や地域のがん治療を行う医療機関、拠点病院間での連携強化				
がん患者団体等からの情報提供の推進	<p>・がん患者団体等からの情報提供の推進</p>	<p>新たな取組の検討</p>	<p>患者団体等が相互に連携した公開講座開催などの新たな取組による情報提供の充実</p>		患者団体等が相互に連携した公開講座開催などの新たな取組による情報提供の充実				
「広島がんネット」の充実など	<p>・「広島がんネット」の充実など</p>	<p>県</p>	<p>「広島がんネット」の運営・掲載情報充実 がん情報冊子等の配布、がん患者団体等が行う情報提供の取組支援</p>		「広島がんネット」の運営・掲載情報充実 がん情報冊子等の配布、がん患者団体等が行う情報提供の取組支援				

年次別、実施主体別行動計画 【相談支援・情報提供】

【相談支援・情報提供】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
がん患者・家族等への相談対応	<p>・すべての拠点病院に相談支援センター設置(がん相談員研修修了相談員配置) ・「がん患者フレンドコール」の設置</p>	相談支援体制の充実	県	相談支援の充実を行う拠点病院等の取組支援					<ul style="list-style-type: none"> すべての相談支援センターの院外相談件数増(対H23比) すべての相談支援センターの患者サロン参加者数増(対H23比) ピア・サポートとして相談支援を行う人材の養成 22人 	
			市町	相談支援に係る県の取組への協力(全県的な相談支援活動への協力)						
			拠点病院※	社会福祉士配置など生活相談に適切に対応できる体制整備、緩和ケアとの連携、相談員資質向上、がん治療を行う地域の医療機関と連携強化、相談しやすい環境づくり、がん相談の集計統一						
			その他がん治療を行う医療機関	拠点病院との連携強化を図り、各種相談窓口や患者団体等を紹介						
			患者団体等	県・市町・拠点病院等が行う取組への積極的な協力						
			企業	県・市町・拠点病院、患者団体等の取組を積極的に支援するとともに主体的に参画(資金・活動場所等の提供や相談窓口の広報など)						
			県民	各種相談窓口情報の獲得、患者サロン等の相談支援活動等への積極的な参画						
	ピア・サポートの充実	ピア・サポートの充実	県	ピア・サポート相談員研修モデル構築等	ピア・サポート相談員育成、研修修了者の拠点病院等での活用支援					
				「がん患者フレンドコール」を引き続き開設し、利用状況を踏まえた取組を推進						
			拠点病院※	ピア・サポート相談員研修モデル構築等支援	ピア・サポート相談員の活用					
				患者サロン等の活動充実						
			患者団体	ピア・サポート相談員研修モデル構築等支援	ピア・サポート相談員育成等への支援					
				患者サロン等の活動充実						

年次別、実施主体別行動計画 【相談支援・情報提供】

【相談支援・情報提供】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん患者・家族等への相談対応	すべての拠点病院に相談支援センター設置(がん相談員研修修了相談員配置)、「がん患者フレンドコール」の設置	相談支援センター等の広報強化	県	「がん患者フレンドコール」の広報強化					
			拠点病院※	地域イベント等への積極的な参画による地域に根ざした広報等の新たな取組					
			患者団体等	「がん患者フレンドコール」の広報支援など					
	がん患者団体等の活動充実・強化		県	連携等の検討支援	患者団体等連携事業等の新たな取組を支援				すべての相談支援センターの院外相談件数増(対H23比)
			患者団体等	がん患者団体等が行う一般県民を対象とする活動にかかる財政基盤のあり方検討を支援					すべての相談支援センターの患者サロン参加者数増(対H23比)
			患者団体等	連携等の取組の検討	患者団体等が相互に連携し合同の患者サロンや相談員研修開催などの新たな取組による活動の充実・強化				ピア・サポートとして相談支援を行う人材の養成 22人
	小児がんへの対応など		県	小児がんへの対応を検討					
			県	がん患者とその家族等の相談支援センター利用者へのアンケート等実施、がん患者等のニーズに沿った相談支援体制の構築支援					
			拠点病院※	がん患者とその家族等の相談支援センター利用者へのアンケート等実施、がん患者等のニーズに沿った相談支援の充実					

年次別、実施主体別行動計画 【相談支援・情報提供】

【相談支援・情報提供】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
がん教育	・がん教育の未実施	子どもの頃からのがんに関する正しい理解に向けた取組推進	県	子どもを対象としたがんの出前講座実施体制構築、出前講座実施					すべての市町における出前講座実施	
				国のがん教育のあり方検討を踏まえた県での取組検討						
			市町	出前講座実施体制構築、市町立学校等での出前講座開催						
			拠点病院※	学校でのがんに関する出前講座実施体制構築、出前講座実施						
			その他がん治療を行う医療機関	学校でのがんに関する出前講座実施体制構築、出前講座実施						
			患者団体等	学校でのがんに関する出前講座実施体制構築、出前講座実施						
			学校	学校でのがんに関する出前講座実施体制構築支援、出前講座開催						
			県民	出前講座を通じたがんに関する正しい理解の促進						

年次別、実施主体別行動計画 【相談支援・情報提供】

【相談支援・情報提供】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
がん患者・経験者への就労支援	・就労等相談支援の体制未構築	仕事と治療の両立支援	県	課題・先行取組事例等整理	企業・医療機関等への取組推進要請など					
				相談支援センターの就労支援の取組を支援						
				市町	就労支援に係る県の取組への協力（全県的な就労支援活動への協力）					
				拠点病院※	就労・生活相談等に応じるための社会福祉士配置などの体制整備、ハローワーク・社会保険労務士等の関係機関との連携					
				その他がん治療を行う医療機関	がん患者とその家族等の勤務先等と連携し就労等に配慮した治療実施への取組推進					
				患者団体等	がん患者とその家族等の勤務先等と連携し就労等に配慮した治療実施への取組推進					
				企業	就労支援に係る県の取組への協力（全県的な就労支援活動への協力）					
				県民	がん患者とその家族等の治療に配慮した就労支援（休暇、サポート体制構築）の取組推進					
				治療や就労等での課題を治療先・勤務先と共有し連携						

〔注〕実施主体欄の※は、国指定のがん診療連携拠点病院をいう。(県指定のがん診療連携拠点病院は、国指定のがん診療連携拠点病院に準じた取組の推進に努める。)

年次別、実施主体別行動計画 【がん登録】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん登録の精度向上	DCN9.9% (2008) 地域がん登録協力医療施設137 (H24.7)	地域がん登録届出数の増加	県	広島県地域がん登録システム推進事業の実施					DCN10%以下継続 協力医療機関数150
			医療機関	医療機関へ地域がん登録参加への呼びかけ					
	医師会	担当者の配置等実施体制の整備	医師会	担当者の配置等実施体制の整備					
		医療機関へ普及啓発の実施	医師会	医療機関へ普及啓発の実施					
	県 医師会	電子化等届出の効率化に向けた情報収集	県	電子化等届出の効率化に向けた情報収集					
		届出の効率的に行なうべき検討の実施 届出の効率的に行なうべき検討への協力	医師会	電子化等届出を効率的に行えるしくみの検討の実施					

年次別、実施主体別行動計画 【がん登録】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん登録の精度向上	地域がん登録協力医療施設の実務研修修了割合 72.3%(99/137)	がん登録担当者の資質向上	県 医療機関 医師会	研修、個別支援体制の整備					協力医療機関の実務研修修了割合 80%
				県実施の実務研修を受講した担当者の配置 個別支援の利用					
				実務研修会等の実施					
		院内がん登録の充実	拠点病院	実務研修会等の受講 他院内がん登録施設との情報交換、比較分析					
				病院内でのがん登録に関する研修会の実施					
	がん診療連携協議会 県拠点病院	拠点病院間院内がん登録連絡会・研修会の実施（拠点病院間の連携・情報交換）	県 拠点病院	拠点病院間院内がん登録連絡会・研修会の実施（拠点病院間の連携・情報交換）					
				国指導者研修会等の情報提供・調整 指導者による支援制度のPR					
				国指導者研修会修了者による相談・指導・研修の実施 指導者による支援制度のPR					

年次別、実施主体別行動計画 【がん登録】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん登録データの活用	5年生存率算定準備中 生存率の情報公開	県	地対協	効率的な生存確認調査の検討・導入					
				5年生存率の全国比較、部位別分析、地域間比較を行い県民へ公表					
	データ活用の試行を実施し報告書を作成配布	県	医療機関	生存率の分析への協力					
				がん登録データの分析を行い、結果を関係機関へ提供					
	地域がん登録データの活用	県	市町	がん登録データの活用の拡大に向けた検討					
				分析に協力し分析結果をがん対策の企画や評価に活用					
	地域がん登録データの活用	市町	地対協	分析に協力し患者への情報提供や医療体制整備に活用					
	地域がん登録データの活用	医療機関	地対協	分析に協力し分析結果を医療体制整備等に活用					

年次別、実施主体別行動計画 【がん登録】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)
				H25	H26	H27	H28	H29	
がん登録データの活用	院内がん登録データの活用	院内がん登録データの活用	拠点病院 がん診療連携協議会	院内がん登録の実施、データの集計、他施設との比較等による施設内のがん診療の評価への活用					
				病院間の調整 データの集計、他施設比較等による分析の支援					
	院内がん登録データから得られる、施設ごと生存率公表施設なし	院内がん登録データから得られる、施設ごと生存率公表施設なし	拠点病院 がん診療連携協議会	生存率算出し、施設内の診療の評価に活用 公表に向けた検討					
				生存率公表方針の取りまとめ					
	分析体制検討・研究促進	分析体制検討・研究促進	県 医師会	情報収集 検討内容・体制の検討					
				がん登録データの分析を継続して行える体制を検討（解析拠点等）					分析体制のあり方を整理
	資料利用申請件数7件(H21-23年度平均)	資料利用申請件数7件(H21-23年度平均)	県 医師会	分析体制の検討への協力					
				登録データ資料利用制度の運用と周知 がん登録データ活用研究事例の情報提供					
	資料利用申請件数7件(H21-23年度平均)	資料利用申請件数7件(H21-23年度平均)	研究機関	資料利用制度の周知への協力					
				登録データをがんの研究に活用					資料利用申請件数の増加(年度平均10件以上)

年次別、実施主体別行動計画 【がん登録】

項目	現状	取組の方向性	実施主体	年次計画					目標(H29)	
				H25	H26	H27	H28	H29		
県民への情報提供と理解促進	啓発パンフレット作成配布	県民への情報提供と理解促進	県	「がんネット」や啓発パンフレット等を活用し、がん登録から得られた、がん検診や医療に関する情報やがん登録の必要性について情報提供を実施					県民への情報提供内容の充実(※1等で評価)	
			市町	がん登録から得られた、がん検診等に関する情報を県民へ提供						
			拠点病院	がん登録から得られた、がん医療等に関する情報を県民へ提供						
県民			県民	がん登録から得られた、がん検診や医療に関する情報を正しく理解し検診や医療機関受診に活用						

